

□議員名：奥良秀

1 水道事業における導・送・配水管路の老朽化対応について

論点	市内水道管の老朽化状況はどうか。
回答	昭和40年から50年代の高度経済成長期に普及率向上のため、給水区域に管路の新設と給水人口の増加への対応として基幹管路の拡張工事を実施してきた。当時に布設した管路が法定耐用年数の40年を経過してきている。今後は、大量の管路の更新事業が必要になる。

論点	当市水道管の老朽化率は全国と比べてどうか。
回答	管路総延長のうち法定耐用年数を超過した管路延長の割合を示した管路経年化率については、平成27年度が27.6%、令和2年が40.0%となっており、現在では全国平均の約17%に対し20%以上超過をして老朽化が進んでいる状況である。

論点	水道管の更新工事の費用と更新計画は。
回答	工事費は1km当たり約1億円から2億円かかり、人件費や資材の高騰により毎年高騰している。また、年間約4kmの更新工事を施工しているが全部更新するには100年以上かかる。年間更新距離を少しでも伸ばしていきたいと考えている。

論点	耐用年数を超えた水道管は今後も増加していく。更新工事の費用も増加傾向の中、抜本的な対策はあるか。
回答	なかなか抜本的な対策は難しい。毎年の更新延長を少しでも延ばす方向で考えているが今の財政状況もあり、財源確保しながら考えていきたい。また、現在布設している水道管は法定耐用年数の1.5倍から2倍の長寿命管を埋設しているので、将来的な水道管の更新事業費は縮減できると考えている。

2 所有者が不明な空き家の適正管理について

論点	所有者不明の管理不適切な空き家の現在の状況と対応はどうか。
回答	本市の空き家の状況は、平成29年度に実施した空家等実態調査で1,269戸の空き家を確認した。また、住宅土地統計調査の平成25年と平成30年の調査結果を比較すると、本市の空き家率は13.6%から15.5%と1.9ポイント増加し今後も空き家戸数は増えていくことが予想される。その様な中、所有者不明の管理不適切空き家の状況は、平成29年度以降で延べ300件を超える相談や要望、苦情などを受け付けている。現地調査や所有者調査を行い11件の所有者不明の管理不適切空き家を確認し、それぞれの状況の応じ対応している。

論点	所有者不明の管理不適切をどの様に管理しているか。
回答	空き家の状態や周辺などへの状況に応じて必要な対応を取っている。倒壊や崩壊により将来的に隣接する道路などに影響を及ぼすおそれのある空き家は、頭上注意や通行注意の張り紙や看板等で注意喚起を行っている。所有者不存在の空き家は将来の改善は見込まれないので、空き家等対策協議会の意見を踏まえ特別措置法による法定措置、最終的には略式代執行により危険個所を除去する。